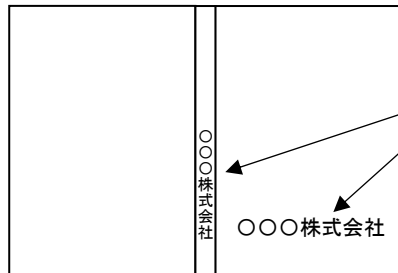


物品・業務委託申請書類作成要領

1 提出について

表紙及び背表紙に社名を表記した紙製A4ファイル（色指定有 物品のみ：ブルー、業務委託のみ：イエロー、物品、業務委託両方：ピンク）に申請必要書類一覧の番号順に綴じ、1部を提出してください。ただし、必要書類一覧表 様式0と指名競争入札参加資格審査申請書（物品） 様式1は綴じずに提出してください。物品と業務委託の両方に申請する場合も一冊のファイルにまとめて1部提出してください。



紙製A4ファイルの
表紙及び背表紙に社名を記入してください

2 注意事項について

申請書に記入する日付はすべて令和7年9月1日以降の日付で記入してください。

証明書関係は発行日から3ヶ月以内のものに限ります。（ただし、有効期間が明示されたもので、その期間が提出期間内のものはこの限りではありません。）

3 書類確認について

必要書類一覧表 様式0の番号順に申請区分「物品・業務委託」「法人・個人」列の○△印の確認を行ってください。○印の書類は必ず提出し、△印の書類は該当する場合に提出してください。物品と業務委託の両方に申請する場合、共通する書類は1部のみで構いません。

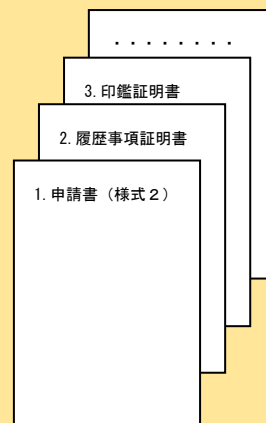
4 ファイリングについて

様式0、様式1及び支払金振込口座届出書は綴じないで提出してください。

その他必要書類は以下の順に綴じて提出してください。

ファイルに綴じて提出

1. 指名競争入札参加資格申請書 業務委託（様式2）※
2. 履歴事項全部証明書（写し可）
3. 印鑑証明書（写し可）
4. 営業経歴書（様式3）及び別紙
5. 使用印鑑届（様式4）
6. 委任状（様式5）※
7. 誓約書（様式6）
8. 誓約書（様式7）
9. 納税証明書（写し可）
10. 法人の完納証明書（写し可）※
11. 代表者の完納証明書（写し可）※
12. 納税状況確認同意書※
13. 財務諸表
14. 代理店・特約店証明書の写し※
15. 登録許可等証明書の写し※
16. 各種免状・証明書等の写し※
17. 登録通知書の写し（適格請求書発行事業者）※は該当する場合に提出



令和7年度物品・業務委託指名競争入札参加資格審査申請書（必要書類）監査

提出書類は下記
エロ一、物品と
ただし、この一覽

使用例

岸和田市内に事業所かつ代表者の住所の両方を有する法人の例
(物品及び業務委託参加資格申請、委任有)のみ：イ
ること。

商号または名称	株式会社 大阪				
担当者・連絡先	泉州 太郎	TEL 072 (423) ××××	申請区分 (該当種目に○を記入)	物品・業務委託	
○は必ず提出、△は申請する種目や該当する内容によって提出して下さい。			ファイル色	ブルー	イエロー

番号	書類名等		封筒は物品・業務委託の両方申請でも1枚	物品		業務委託	
				法人	個人	法人	個人
0	受理書送付用封筒		宛先記入、110円切手貼付け	○	○	○	○
1	指名競争入札参加資格審査申請書		様式1(物品) 申請者印は実印で	○	○	—	—
2	指名競争入札参加資格審査申請書		様式2(業務委託) 申請者印は実印で	—	—	○	○
3	登記事項証明書 (写し可)		法人に係る履歴事項全部証明書	○	—	○	—
4	印鑑証明書 (写し可)		法人の場合は法務局、個人の場合は市町村が発行する	○	○	○	○
5	営業経歴書		様式3	—	—	○	○
6	使用印鑑届		様式4	○	○	○	○
7	委任状		様式5 代表者から支店等に入札・契約等の委任をする場合	△	—	△	—
8	誓約書		様式6及び様式7	○	○	○	○
9	法人	納税証明書(写し可)	法人税、消費税・地方消費税の納税証明書(その3の9)	○	—	○	—
		法人の完納証明書(写し可)及び納税状況確認同意書	法人の完納証明書及び納税状況確認同意書(様式8)・市内に事業所を有する場合	△	—	△	—
		代表者の完納証明書(写し可)及び納税状況確認同意書	代表者の完納証明書及び納税状況確認同意書(様式8)・市内に事業所及び代表者の住所を有する場合	△	—	△	—
		岸和田市内に事業所を有する場合は「法人の完納証明書」と納税状況確認同意書(様式8) 岸和田市内に事業所かつ代表者の住所を有する場合は「法人の完納証明書」「代表者の完納証明書」と納税状況確認同意書(様式8)を提出		—	○	—	○
10	財務諸表	法人	直前決算分の貸借対照表及び損益計算書	○	—	○	—
		個人	収支計算書または確定申告書の写し	—	○	—	○
11	代理店又は特約店証明書の写し		特定メーカーの代理店又は特約店である場合のみ	△	△	—	—
12	登録許可等の証明書の写し		登録許可等を要する業種の場合のみ	△	△	—	—
13 (カッコ内は業種番号)	(001) 機械警備	認定証及び届出書	都道府県公安委員会の警備業認定証及び大阪府公安委員会の機械警備業務開始届出書受理証の各写し	—	—	△	△
		資格者証	機械警備業務管理者資格者証及び警備員指導教育責任者資格者証の各写し	—	—	△	△
	(002) 人的警備	認定証	都道府県公安委員会の警備業認定証の写し	—	—	△	△
		資格者証	警備員指導教育責任者資格者証の写し	—	—	△	△
	(003) 建築物清掃		建築物清掃業登録証明書の写しまたは建築物環境衛生総合管理業登録証明書の写し	—	—	△	△
	(004) 建築物清掃(ビル管)		建築物環境衛生管理技術者免状の写し	—	—	△	△
	(005) 建築物清掃(院内清掃)		医療関連サービスマーク認定証書(院内清掃)の写し	—	—	△	△
	(006) 消防用設備検査		消防設備業届出書、消防設備点検業届出書または消防設備士免状の写し	—	—	△	△
	(007) 空調設備運行管理		ボイラー技士免許または冷凍機械責任者免状の写し	—	—	△	△
	(008) 電気設備保安全管理		電気主任技術者免状または電気工事士免状の写し	—	—	△	△
	(010) 空気環境測定		建築物空気環境測定業登録証明書又は建築物環境衛生総合管理業登録証明書の写し	—	—	△	△
	(011) 空調ダクト清掃		建築物空気調用ダクト清掃業登録証明書の写し	—	—	△	△

番号	書類名等	封筒は物品・業務委託の両方申請でも1枚	物品		業務委託	
			法人	個人	法人	個人
	(012) 飲料水水質検査	建築物飲料水水質検査業登録証明書の写し	—	—	△	△
	(013) 飲料水貯水槽清掃	建築物飲料水貯水槽清掃業登録証明書の写し	—	—	△	△
	(014) 排水管清掃	建築物排水管清掃業登録証明書の写し	—	—	△	△
	(015) ねずみ・昆虫等防除	建築物ねずみ昆虫等防除業登録証明書の写し	—	—	△	△
	(020) 浄化槽清掃・保守点検	浄化槽清掃業許可証の写し及び浄化槽保守点検業許可証の写し	—	—	△	△
	(803) 人材派遣	労働者派遣事業許可証の写しまたは、一般労働者派遣事業許可証の写し	—	—	△	△
	(804) 有料職業紹介事業	有料職業紹介事業許可証の写し	—	—	△	△
	(902) 貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業許可等の写し	—	—	△	△
	(905) バス・タクシー運航業務	旅客自動車運送事業の許可等の写し	—	—	△	△
	(906) 放置自転車等運搬作業	貨物自動車運送事業許可等の写し	—	—	△	△
	(1001) 一般廃棄物収集運搬業	一般廃棄物収集運搬業許可証写し	—	—	△	△
	(1002) 一般廃棄物処分業	一般廃棄物処分業許可証写し	—	—	△	△
	(1003) 産業廃棄物収集運搬業	産業廃棄物収集運搬業許可証写し	—	—	△	△
	(1004) 産業廃棄物処分業	産業廃棄物処分業許可証写し	—	—	△	△
	(1005) 特別管理産業廃棄物収集運搬業	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証写し	—	—	△	△
	(1006) 特別管理産業廃棄物処分業	特別管理産業廃棄物処分業許可証写し	—	—	△	△
	(1010) 中古自転車買取	古物商許可証の写し	—	—	△	△
	(1012) 金属くず回収	金属くず業許可証の写し	—	—	△	△
	(1201) 給食調理業務	食品衛生法に基づく許可の写し	—	—	△	△
	(1202) 不動産鑑定	不動産鑑定業者登録の写し	—	—	△	△
	(1210) 旅行業	旅行業登録の写し	—	—	△	△
	(1213) 税理士業務	税理士登録の写し	—	—	△	△
	上記以外の業務	当該業務を営むに当り必要な免許、認可及び資格・登録等の写し	—	—	△	△
	上記(001)～(008)における有資格者が従業員であることがわかる書類（例：住民税特別徴収税額の通知書の写し、源泉徴収表の写し又は健康保険被保険者証の写し（保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングをしたもの）等）。ただしその者が代表者である場合は不要。		—	—	△	△
14	登録通知書の写し	税務署長の登録を受けた「適格請求書発行事業者」	△	△	△	△

注：番号3、4、9については発行日から3ヶ月以内のものに限る

記入例

指名競争入札参加資格審査申請書（物品）

記入例
 申請書に記入する事項は、申請書に記入する事項と一致するように記入してください。記入が不明瞭な場合は、審査ができません。記入が不明瞭な場合は、審査ができません。

前年度に登録されており、引き続き申請する場合は「2. 更新」、
 それ以外の場合は「1. 新規」に丸印を記入すること。

個人の場合は記入不要

申請区分	☐ 新規 ☒ 更新
法人番号(13桁)	
商号・名称	(ふりがな)
代表者 (役職・氏名)	
受任者の名称 (支店・営業所等)	(ふりがな)
所在地	〒
電話番号	
受任者 (役職・氏名)	

国税庁指定の法人番号
 を記入すること（個人
 は記入不要）。

企業分類は、中小企業基本法に基づいて選択してください。
 なお、中小企業者の範囲は以下の通り。

業種	中小企業者（下記のいずれかを満たすこと）	
	資本金又は出資額	常時使用従業員数
① 製造業・建設業・運輸業・②～④を除くその他の業種	3億円以下	300人以下
② 卸売業	1億円以下	100人以下
③ サービス業	5,000万円以下	100人以下
④ 小売業	5,000万円以下	50人以下

業種の分類は、総務省が所管する「日本標準産業分類」を参考にしてください。

委任状を提出する場合のみ記入すること。

実印	入札・契約時使用印（受任者を設定する場合は受任者の印）
印鑑証明書又はその写しを添付すること。	使用印鑑届(様式4)と統一すること。

※入札・契約時使用印について、社名（商号）および代表者（受任者を設けている場合は受任者）の氏名又は役職がわかる印が必要です。社名（商号）のみ、部署名のための印は一点では使用印として登録できません。

担当者

連絡先

年 月 日	企業分類 下記より選択してください（記入例参照）	受付番号 ※市が記入
資本金 千円	☐ 大企業 ☐ 中小企業（個人事業主を含む） ☐ 企業組合・協業組合・事業協同組合等 ☐ その他（公益法人等上記以外）	
総従業員数 人	電子契約について ☐ 希望する ☐ 希望しない	

R5.12より電子契約を導入しています。詳細は岸和田市 HP にて
 ご確認ください。

※「その他」等を選択した場合や、分類の選択だけでは不足がある場合は、申請書内「営業種目」欄に詳細を記入してください。原則は分類番号により指名業者を選定します。指名等はFAXにより実施します。

指名の参考にするため、具体的に記入すること。（例）〇〇株式会社
 ※自社製品のみを販売する場合は、「自社」と記入すること。

指名の参考にするため、具体的に記入すること。（例）〇〇株式会社、一般客、
 △△市役所、□□県庁

指名の参考にするため、具体的に記入すること。証明書を添付すること。

第1希望業種 大分類番号	小分類番号（複数選択可） ※その他を選択する場合は営業種目欄に詳細を記入
第2希望業種 大分類番号	小分類番号（複数選択可） ※その他を選択する場合は営業種目欄に詳細を記入

・業種分類番号は、大分類・小分類それぞれ別表1の中から登録を希望する業種の番号を記入してください。大分類は2業種まで選択可能ですが、指名は第1希望業種を優先します。

記入例

度 指名競争入札参加資格審査申請書 (業務委託)

令和7年9月1日

令和7年度の業務委託にかかる入札参加資格審査を申請します。なお、申請要領に記載の資格要件を満たすことを誓います。

- ・ 申請する事業所の基本情報を記入
- ・ 個人事業者の場合は、法人番号及び資本金は記入不要

申請書提出日を記入

企業分類は、中小企業基本法に基づいて選択してください。なお、中小企業者の範囲は以下の通り。(aはいずれかを満たすこと)		実印	
①製造業・建設業・運輸業・②～④を除くその他の業種 a資本金又は出資額…3億円以下 b常時使用従業員数…300人以下		0 1 2 3 *個人の場合は記入不要	
②卸売業 a資本金又は出資額…1億円以下 b常時使用従業員数…100人以下		国税庁指定の法人番号（13桁）を記入	
③サービス業 a資本金又は出資額…5,000万円以下 b常時使用従業員数…100人以下		番号	
④小売業 a資本金又は出資額…5,000万円以下 b常時使用従業員数…50人以下		●●-●●●●-●●●●	
総従業員数	100千円	資本金	100千円
設立年	平成25年1月1日		
企業分類 該当するものを選択してください （記入例参照）	☐ 大企業 ☒ 中小企業 ☐ 企業組合・協業組合・事業協同組合等 ☐ その他（公益法人等上記以外）		電子契約 （記入例参照）
	☒ 希望する ☐ 希望しない		

次の欄に岸和田市
また、岸和田市外
・ 岸和田市内に支店等があれば記入
ください。

- ・岸和田市内に支店等があれば記入
- ・岸和田市外において岸和田市役所担当の支店等があれば記入

商号又は名称及び支店等の名称	株式会社 大阪 岸和田支店		
受任者等の役職・氏名	(役職) 支店長	(氏名) 岸城 太郎	
郵便番号 所在地	〒 ●●●-●●●● 岸和田市岸城町●-●-●		
電話番号	●●●-●●●-●●●●	FAX番号	●●●-●●●-●●●●
入札契約等の権限	1. 有 (委任状必要) 2. 無		

参加希望業種 別表2「業務委託分類表」を参照しながら記入してください。申請できる業種数に限度はありません。記入欄が不足する場合は、本様式を追加してください。

業種番号	業種名	備考	
		備考・特に希望する業務内容があれば記入してください。 ・業種名がその他の場合は、具体的な業務内容を記入してください。	
002	人的警備	申請要領において許可証・資格者証等を求めている業務は各種写しを添付すること	
003	建築物清掃		
404	計画策定	まちづくり計画	特に希望する業務があれば記入
1199	その他賃貸	〇〇〇の賃借	
1299	その他	〇〇〇〇業務	その他の場合は具体的な内容を記入

登録する業種の業務実績を営業経歴書（様式3）に記入

申請担当者の氏名	(ふりがな) せんしゅう たろう 泉州 太郎	電話連絡先	072-423-××××
----------	---------------------------	-------	--------------

電子契約システムを導入します

岸和田市ではGMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社が提供する「立会人型電子署名」の「GMOサイン」を令和5年12月より導入し、電子契約サービスによる契約締結を進めてまいります。

電子契約システムとは

電子契約サービスとは、記名押印による契約書の作成に代わり、クラウドシステム上にアップロードした契約書データに電子署名を施すことで、契約締結を可能とするサービスです。



電子契約のメリット

電子契約導入により、以下のようなメリットを期待できます。

- 契約書印刷や冊子の作成にかかる労力の削減
- 契約書の送付にかかる労力や費用、契約書送付などの書面のやり取りや管理にかかる時間の削減
- 契約にかかる取引企業の印紙税を削減（電子契約で締結した場合は、**印紙税は不要です**）

よくあるご質問

Q.受信者側にも費用が発生するのではないかな？

A.受信者側での登録作業・登録費用が発生することはありません。

受信者はGMOサインのアカウントを持っている必要はありませんので、登録作業などは発生しません。また、岸和田市とのやりとりにおいて、受信者側に費用が発生することはありません。

詳しくは

岸和田市ホームページ(<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/>) 契約検査課「電子契約について」をご覧ください。

電子契約についてのお問い合わせ

電子印鑑GMOサイン 運営事務局

電話番号 03-6415-7444(受付時間 平日 10時00分-18時00分)

記入例 経歴書（業務委託）

業務別従業員数（清掃・警備の業種を希望された場合のみ記入）

区分	建築物清掃業務	警備業務	その他従業員	計
総従業員	40人	20人	60人	100人
上記の内、岸和田市 担当の支店等の従業員	10人	5人	10人	25人

- 参加:
- ・ 清掃、警備の業種を登録される場合は記入
 - ・ 清掃、警備以外の業種を登録される場合は業務別従業員数欄は記入不要

（発注者は官公庁・民間を問いません。）

発注者	業務内容	契約年月日	契約金額 （単位：千円）
〇〇市	〇〇市健康センター総合管理業務 （清掃・警備・設備管理・害虫駆除）	R4.4.1	100,000
××市	××学校消防設備点検業務	R4.6.1	5,000
●●市	●●賃貸借（リース）	R5.6.1	5,000
△△病院	△△空調システム保守業務	R5.4.1	10,000
	別紙による		

「別紙による」とし、独自様式により経歴書を作成し添付可

*実績記入欄が足りない場合は、本様式を追加してください。
また、実績欄に「別紙による」と記入し事業者独自の様式も添付可能です。

様式4

記入例

使 用 印 鑑 届

令和7年9月1日

岸和田市長 様

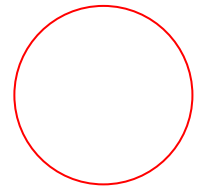
(申請者)

申請書提出日を記入

所 在 地

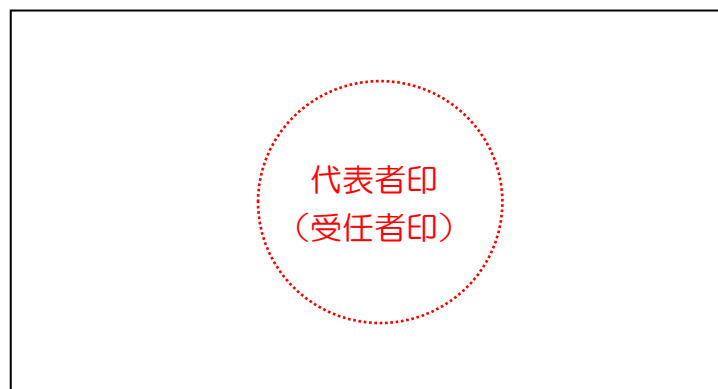
商号又は名称

代表者職氏名



実 印

下記の印鑑を入札・契約・履行・代金の請求及び受領等一連の契約手続きに使用するためお届けします。



- ・ 代表者印（受任者印）を押印すること
- ・ 社印（角印）の押印は任意とする
- ・ 商号又は名称と役職が確認できるように押印すること

※ 委任状を提出している場合は受任者の印

様式 5

記入例

委任状

令和7年9月1日

岸和田市長 様

申請書提出日を記入

所在地 大阪市●●区●町●一●一●
(委任者) 商号又は名称 株式会社 大阪
代表者職氏名 代表取締役 大阪 太郎

実印

次の者を受任者と定め、下記権限を委任します。

所在地 岸和田市岸城町●一●一●
(受任者) 商号又は名称 株式会社 大阪 岸和田支店
受任者職氏名 支店長 岸城 太郎

契約時使用印

記

使用印鑑届(様式4)と
同一印を押印すること

〔委任事項〕

1. 入札及び見積りに関する件
2. 入札保証金及び契約保証金の納付及び受領に関する件
3. 契約の締結に関する件
4. 代金の請求及び受領に関する件
5. その他契約履行に関する一切の件

〔委任期間〕

入札参加資格有効期間中

- この委任状は、岸和田市における入札・契約業務を本店でなく、支店（営業所）にて行う場合必要です。
- この委任状における委任者は本店の代表者（会社の代表権者）、受任者は支店（営業所）の代表者（支店長、営業所長など）となります。

様式6

記入例

誓 約 書

令和7年9月1日

岸和田市長様

申請書提出日を記入

所在地 大阪市●●区●町●一●●

商号又は名称 株式会社 大阪

代表者職氏名 代表取締役 大阪 太郎

実印

岸和田市の建設工事、測量・建設コンサルタント、物品、業務委託における入札参加資格審査申請書類を提出しましたが、申請要領に記載の資格要件を満たしていること及び下記事項を厳守することを誓約します。

なお、申請書類の記載事項に相違のあった場合又は下記事項に違反した時は、入札参加資格の取消しがあっても異議はありません。

また、入札参加資格の有効期限を承知し、以降の入札参加資格申請の手続きに当っては、岸和田市より通知を受けることなく、市告示により了知の上対処します。

記

- 1 入札等において、公正な執行を妨げ又は公正な価格の成立を害し若しくは不正の利益を得るために連合しないこと。
- 2 契約の履行に当っては、仕様内容を熟知し、建設工事、測量・建設コンサルタント、物品、業務委託の完全履行を確保するとともに不正の行為をしないこと。
- 3 他の業者の契約履行に対し、直接又は間接に妨害しないこと。
- 4 誠実を旨とし、地方自治法、同施行令、建設業法、岸和田市財務規則その他の関係法令等に違反しないこと。
- 5 国税及び地方税を滞納しないこと。
- 6 岸和田市契約担当職員の指示に従うこと。

記入例

誓約書

私は、岸和田市が岸和田市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員又は暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 1 私は、暴力団員又は岸和田市暴力団排除条例施行規則第2条各号に掲げる者（以下「暴力団密接関係者」という。）のいずれにも該当しません。
- 2 私は、暴力団員又は暴力団密接関係者の該当の有無を確認するため、岸和田市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 私は、本誓約書及び役員名簿等が岸和田市から大阪府岸和田警察署又は大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 4 私が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する事業者であると岸和田市が大阪府岸和田警察署又は大阪府警察本部から通報を受け、又は岸和田市の調査により判明した場合には、岸和田市が岸和田市暴力団排除条例及び岸和田市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、岸和田市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 5 私が岸和田市暴力団排除条例第7条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、当該下請負人等有資格者で入札参加資格申請時に誓約書を提出済のものは除く。）から誓約書を徴し、当該誓約書を岸和田市に提出します。
- 6 私が使用する下請負人等が、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する事業者であると岸和田市が大阪府岸和田警察署又は大阪府警察本部から通報を受け、又は岸和田市の調査により判明し、岸和田市から下請契約等の解除又は第二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。
- 7 私は、当契約に関することについて、暴力団等から不当介入等を受けた場合は、岸和田市長に報告し、所管警察署に届出します。

申請書提出日を記入

岸和田市長 様

令和7年9月1日

フリガナ記入漏れ注意

【所在地】 大阪市●●区●●-●-●

(フリガナ) カブシキガイシャ オオサカ
【商号又は名称】 株式会社 大阪(フリガナ) オオサカ タロウ
【代表者 職氏名】 代表取締役 大阪 太郎

実印

【代表者生年月日】 昭和××年×月×日生

(公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除に関する措置)

第8条 市長は、前条の趣旨を踏まえ、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、公共工事等及び売払い等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと。
 - (2) 入札の参加者の資格を有する者(以下「有資格者」という。)が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該有資格者を公共工事等及び売払い等に係る入札に参加させないこと。
 - (3) 有資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、必要に応じ、その旨を公表すること。
 - (4) 公共工事等に係る入札の参加の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から1年を経過しない者であって、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準ずる措置
 - (5) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者を契約相手方としないこと。
 - (6) 公共工事等及び売払い等について契約相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該公共工事等及び売払い等に係る契約を解除すること。
 - (7) 公共工事等の下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、契約相手方に対して、当該下請負人等との契約解除を求め、契約相手方が当該下請負人等との契約解除の求めを拒否した場合には、契約相手方との当該公共工事等の契約を解除すること。
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除を図るために必要な措置
- 2 市長は、前項各号(第3号を除く。)に掲げる措置を講ずるために必要があると認めるときは、入札の参加資格の登録を希望する者又は契約相手方及び下請負人等に対し、これらの者が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書の提出及び必要な事項の報告等を求めることができる。
- 3 市長は、前項の誓約書を提出した者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認めるときは、その旨を公表することができる。

○岸和田市暴力団排除条例施行規則(抜粋)

(暴力団密接関係者)

第2条 条例第2条第3号の規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする。

- (1) 自己若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者
- (2) 暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与(次号において「利益の供与」という。)をした者
- (3) 前号に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者
- (4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- (5) 事業者で、次に掲げる者(アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。)のうちに暴力団員又は前各号のいずれかに該当する者のあるもの
 - ア 事業者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)
 - イ 支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織(以下「営業所等」という。)の業務を統括する者
 - ウ 営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者
 - エ 事実上事業者の経営に参加していると認められる者
- (6) 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

記入例

(岸和田市内に支店と代表者の住所の両方を有する法人の例)

様式8

納税状況等確認同意書

令和7年9月1日

岸和田市長様

申請書提出日を記入

【事業所について記入してください】

法人・個人事業者

市内に事業所（本店又は支店等）を有する場合は委任の有無に関わらず、「本店」について記入して下さい。

(事業所)

本店所在地

大阪市●●区●町●一●一●

フリガナ
商号又は名称

株式会社 オオサカ 大阪

フリガナ
代表者職氏名

代表取締役 オオサカ 大阪 タロウ 太郎

実印

【代表者について記入してください】

法人の場合

市内に事業所（本店又は支店等）と代表者の住所の両方を有する場合は「代表者個人」について記入して下さい。

個人事業者の場合

市内に事業所（本店又は支店等）を有する場合は「代表者個人」について記入して下さい。

(代表者)

住所

岸和田市岸城町×-×-×

フリガナ
氏名

オオサカ 大阪 タロウ 太郎

印

生年月日

昭和××年×月×日

代表者の住所

私は、指名競争入札参加資格審査申請時及び登録期間中において、岸和田市長が私の市税の課税状況及び納税状況について確認することに同意します。調査の結果、滞納等がある場合には、資格取消または指名停止の措置を受けることになっても、異議を申し立てません。

- 【調査対象】 1. 岸和田市が事業所（本店・支店等）に対して課税する市税の課税状況及び納税状況
2. 岸和田市が代表者に対して課税する市税の課税状況及び納税状況
- 【有効期間】 指名競争入札参加資格審査申請の申請日から指名競争入札参加資格有効期間中
- 【使用目的】 指名競争入札参加資格審査及び指名業者選定